

平成26年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」における取組の実施結果について

省庁等名称	「関連事業」の記載	実施事業等	実施時期	実施場所	内容等	担当部局・課室(府省庁取りまとめ)
内閣府		協力・協賛団体に実施要綱を送付	6月	—	各都道府県知事及び協力・協賛団体に実施要綱を送付し、本月間の主旨を周知	政策統括官(共生社会政策担当)付 青少年環境整備担当
	★	ホームページによる広報啓発	6・7月	—	内閣府ホームページに本月間のページを設け、主旨等を周知	
	★	インターネットテキスト広告による広報啓発	6月30日～7月6日	—	内閣府の本月間のホームページに誘引するインターネットテキスト広告をポータルサイト「Yahoo! JAPAN」に掲載	
	★	政府広報オンラインによる広報啓発	7月14日～	—	政府広報オンライン「行事概要コーナー」及び「暮らしのお役立ち情報コーナー」に本月間の主旨等を掲載	
	★	内閣府公式Facebookによる広報啓発	6月26日	—	内閣府公式Facebookに本月間の主旨等を掲載し、協力を要請	
	★	ラジオによる広報啓発	7月19, 20日	38局ネット (北海道～沖縄)	TOKYO-FM「Weeklyニッポン!!」の政府広報CMにより月間の主旨等を放送	
	★	電光掲示板による広報啓発	7月1日～7月31日	—	庁舎屋外の電光掲示板(東京都道412号(六本木通り)沿い)を活用し、本月間を広報	
		啓発ポスターを庁舎内に掲示	6・7月	—	庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	
警察庁	★	ポスターの作成・配布	6月	全国	7月は「青少年の非行・被害防止全国強調月間」であることを周知するため、ポスターを約67,000枚作成し、関係府省、都道府県、都道府県警察、関係団体等に配布	警察庁生活安全局少年課
	★	全国の主要な野球場・サッカー場における広報の依頼	6月	全国	全国の主要な野球場及びサッカー場に対し、プロ野球及びJリーグ(J1及びJ2)の試合開催時の、電光掲示板等を利用した「青少年の非行・被害防止全国強調月間」広報について協力を依頼	
		取組への協力を促す通達を都道府県警察に発出	6月	—	警察庁から各都道府県警察に対し、当月間に向けた取組への協力を促す通達を、実施要綱とともに発出	
金融庁		啓発ポスターの庁舎内掲示	7月	—	庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	総務企画局政策課
消費者庁		啓発ポスターの庁舎内掲示、メールによる職員への周知	7月	—	啓発ポスターの庁舎内掲示やメールによる職員への実施要領の配布により月間の主旨を周知	消費者政策課

省庁等名称	「関連事業」の記載	実施事業等	実施時期	実施場所	内容等	担当部局・課室（府省庁取りまとめ）
復興庁		啓発ポスターを庁舎内に掲示	6・7月	—	庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	復興庁 内閣府担当
総務省		e-ネットキャラバン開催	7月中 (期間中533件実施済)	全国	総務省、文部科学省及び通信関係団体等が連携し、子どもたちのインターネットの安心・安全な利用に向けて、主に保護者・教職員・児童生徒を対象とした啓発講座を実施	総合通信基盤局電気通信事業部 データ通信課
法務省		啓発ポスターを庁舎内に掲示	7月	—	庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	刑事局刑事課
		社会を明るくする運動	通年	全国各地	犯罪・非行を防止し、罪を犯した人たちの改善更生について理解を深めることを目的とし、法務省が主唱する“社会を明るくする運動”において、全国各地で、講演会、シンポジウム、非行防止教室・薬物乱用防止教室等を実施	保護局更生保護振興課
		子どもの人権110番	通年	全国の法務局・地方法務局	全国50か所の法務局・地方法務局にフリーダイヤルの相談電話「子どもの人権110番」(0120-007-110)を設置し、人権擁護委員や法務局職員が、いじめ・暴力行為等を含めた子どもの人権相談に対応	人権擁護局調査救済課
		子どもの人権SOSミニレター	通年	全国の法務局・地方法務局	法務省の人権擁護機関では、いじめ・暴力行為等を含めた子どもの人権問題に対する施策として、全国の小・中学校の児童・生徒に「子どもの人権SOSミニレター」(便箋兼封筒)を配布 このレターを通じて教師や保護者にも相談できない子どもの悩みごとを把握し、学校や関係機関とも連携を図りながら、いじめ・暴力行為等を含めた子どもの人権相談に対応	
		子どもの人権SOS-eメール	通年	全国の法務局・地方法務局	法務省の人権擁護機関では、インターネットでも人権相談を受け付けており、パソコンや携帯電話から、いじめ・暴力行為等を含めた子どもの人権相談に対応	
最高検察庁		職員及び下部組織への周知	6・7月	—	庁舎内に啓発ポスターを掲示するなどし、職員への月間の趣旨を周知	刑事部刑事事務課
外務省		啓発ポスターを庁舎内に掲示	7月	—	庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	大臣官房総務課 大臣官房文化交流・海外広報課人物交流室 総合外交政策局人権人道課
財務省		関係機関に実施要綱を配布、啓発ポスターを庁舎内に掲示	6月	—	関係機関に実施要綱を配布、庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	理財局総務課たばこ塩事業室
国税庁		啓発ポスターを庁舎内に掲示	7月	国税庁、各国税局、各税務署	庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	課税部酒税課
文部科学省		取組への協力依頼文書を、実施要綱とともに関係機関に送付	6月	—	文部科学省から、各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学法人学長のほか、各青少年関係機関等へ、当月間に向けた取組への協力を依頼する文書を、実施要綱とともに送付	スポーツ・青少年局青少年課
		ネットモラルキャラバン隊の実施	通年 (7月には1回実施)	全国(7か所)	携帯電話やスマートフォンなどによるインターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性を、保護者等に対して周知するための有識者等によるキャラバン隊を結成し、全国で学習・参加型のシンポジウムやトークセッションなどを開催	

省庁等名称	「関連事業」の記載	実施事業等	実施時期	実施場所	内容等	担当部局・課室（府省庁取りまとめ）
		啓発ポスターの省内掲示	7月	—	当月間の普及啓発を図るポスターを、省内に掲示	
		24時間いじめ相談ダイヤル	通年	—	子どもたちが全国どこからでも、夜間・休日を言めて、いつでもいじめ等の悩みをより簡単に相談することができるよう、全都道府県及び指定都市教育委員会において整備。（24時間いじめ相談ダイヤル 0570-0-78310（なやみ言おう））	初等中等教育局児童生徒課
厚生労働省		啓発ポスターを庁舎内に掲示	6・7月	—	関係部局に実施要綱を配布、啓発ポスターを庁内に掲示	雇用均等・児童家庭局 総務課
		第二次児童ポルノ排除総合対策の周知	78月	—	平成26年度 全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議にて第二次児童ポルノ排除総合対策を周知	
		「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施	6・7月	全国各地	薬物乱用防止のための啓発ポスターを各都道府県等関係機関に配布。併せて、各自治体が街頭キャンペーン等のイベントを開催し、薬物乱用防止啓発活動を実施。	医薬食品局監視指導・麻薬対策課
農林水産省		関係機関に実施要綱を配布、啓発ポスターを庁舎内に掲示	7月	—	関係機関に実施要綱を配布、庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	経営局就農・女性課
経済産業省		関係機関に実施要綱を配布、啓発ポスターを庁舎内に掲示	6月	—	関係機関に実施要綱を配布、庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	商務情報政策局 文化情報関連産業課
国土交通省		関係機関に実施要綱を配布、啓発ポスターを庁舎内に掲示	7月	—	関係機関に実施要綱を配布、庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	総合政策局安心生活政策課
環境省		関係部局に実施要綱を配布、啓発ポスターを庁舎内に掲示	7月	—	関係部局に実施要綱を配布、庁舎内に啓発ポスターを掲示し、月間の主旨を周知	総合環境政策局 環境教育推進室
防衛省		関係部局に実施要綱を配付	7月	—	関係部局に実施要綱を配布し、月間の主旨を周知	大臣官房広報課
最高裁判所		各家庭裁判所に実施要綱を配布	6月	—	各家庭裁判所に実施要綱を配布し、月間の趣旨を周知	事務総局家庭局第一課